

平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-①)

政策名 <sup>(※1)</sup>	政策11: 情報通信技術高度活用の推進	分野	情報通信 (ICT政策)			
政策の概要	社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等により、ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会的システムの構築を図り、ICTの高度活用を推進することで、ユビキタスネット社会を実現する。					
基本目標 【達成すべき目標】	社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT活用の促進により、ユビキタスネット社会を実現する。					
政策の予算額・執行額等	区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の 状況(千円) (注)	当初予算(a)	14,960,888	8,090,084	9,980,005	9,696,391
		補正予算(b)	0	5,020,654	26,471,222	0
		繰越し等(c)	17,014,306	-2,074,468	-22,632,057	
		合計(a+b+c)	31,975,194	11,036,270	13,819,170	
執行額(千円)	28,959,295	8,266,946				

(注)平成24年度予算は「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に係る補正予算が計上されているため、平成25年度予算額は大幅に減少している。

政策に関する内閣の 重要政策(施政方針演 説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	新たな情報通信技術戦略	平成22年5月11日	Ⅲ. 分野別戦略 1. 国民本位の電子行政の実現 2. 地域の絆の再生 3. 新市場の創出と国際展開 4. 安全・安心な情報セキュリティ環境の実現
	新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～	平成22年6月18日	第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 (5) 科学・技術・情報通信立国戦略 ～IT立国・日本～ (情報通信技術の利活用による国民生活向上・国際競争力強化)

施策目標	測定指標	基準(値) <sup>(※2)</sup> 【年度】	実績(値)又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
ASP・SaaS <sup>(※3)</sup> を安心・安全に利用できる環境を整備すること	1 分野別ガイドライン等の策定	2件 (単年度) 【22年度】	4件 (単年度) 【24年度】	3件 (単年度) 【24年度】
IPTVに係る技術の標準化を推進することにより、多様な配信経路によるコンテンツの流通を促進するもの	2 放送連携サービスに係るテレビ受信機の標準技術仕様の策定及び一般公開	実証実験を行うことにより、技術の有効性の検証、課題の整理等を実施  【22年度】	平成23年度から平成24年度の実証実験の成果に基づき、一般社団法人IPTVフォーラムにおいて、放送連携サービスや配信側のコンテンツ加工技術について、技術仕様を策定・更新し、一般公開している。  【24年度】	技術仕様の標準化を推進 【24年度】
	3 配信側のコンテンツ加工標準技術の策定及び一般公開			
遠隔教育の環境を整備することにより、高度ICT人材の育成の取組を支援するもの	4 高度ICT人材育成クラウドシステムの標準仕様の作成・公表	基礎的なシステムを開発し、実証実験等を実施  【21年度】	平成21年度から平成23年度までに総務省が開発した遠隔教育システムを有効活用し、実践的ICT人材を育成する取組の拡大を支援するとともに成果を公開。また、12の産学連携の団体が参画し、本システムで共有する、実践的ICT人材の育成に資する教材等11件を蓄積。  【24年度】	遠隔教育システムの実用化を促進 【24年度】
	5 2大学を中核とする地域で標準仕様に基づくクラウドシステムの共同利用開始			
委託事業を通して得られた成果を普及することにより、ICT活用の促進を図るもの	6 分野ごとの地域のICT利用率(全国市町村のうちICT利用率を実施している市町村の割合)	7.1% 【21年度】	16.7% 【24年度】	倍増 【25年度】
字幕番組等の普及を促進すること	7 対象の放送番組 <sup>(※)</sup> の放送時間に占める字幕放送時間の割合	77% 【20年度】	90% (平成25年9月30日追記) 【24年度】	100% 【29年度】
	8 対象の放送番組 <sup>(※)</sup> の放送時間に占める解説放送時間の割合	1% 【20年度】	5% (平成25年9月30日追記) 【24年度】	10% 【29年度】
ガイドライン等を作成・公表し、教育現場の実態に即したICT活用を促進すること	9 教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン等の作成・公表	公立小学校10校の実証研究の成果を踏まえ、教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等を作成・公表  【22年度】	ガイドライン2011及びガイドライン2012(平成22年度末及び平成23年度末に作成)も踏まえ、全国20校(小学校10校、中学校8校及び特別支援学校2校)の実証研究等の成果について、教育分野におけるICT活用を推進するためのガイドライン2013を取りまとめ、公表するとともに、全国約180の教育委員会宛て送付するなど、普及に向けた取組を実施  【24年度】	小学校、中学校及び特別支援学校それぞれの学校種(3種)の特性に応じ、児童生徒1人1台の情報端末による教育分野の本格展開に資するガイドライン等を作成・公表  【25年度】

ICTによる地球温暖化対策を推進すること	10	ICTによる地球温暖化対策に関するITU-T(電気通信標準化部門)の今期(21年度~24年度)標準化活動における勧告等	ITU-Tに寄書提案を行うとともに、会合等において我が国の考え方を主張し、各国との調整等を行うことで、我が国の意見が勧告案に反映 【23年度】	ITU-Tに寄書提案を行うとともに、会合等において我が国の考え方を主張し、各国との調整等を行うことで、我が国の意見が勧告案に反映。 【24年度】	勧告化に向けた標準化活動を実施 【25年度】
	11	ITU-Tの今期研究会期(21年度~24年度)標準化活動における我が国側からの寄書提案数	4件 (単年度) 【21年度】	13件 (単年度) 【24年度】	20件以上 【25年度】
	12	ITS情報通信システムの活用による車両からの二酸化炭素排出量の削減効果に係る実証結果の分析	プローブ情報(自動車の速度・位置情報や走行した経路情報等)の活用によるCO2削減効果の検証のため、プローブ情報の収集システムに関する調査検討を行うとともに、プローブ情報を集約することによる交通渋滞削減効果の調査検討を実施 【22年度】	平成22年度、平成23年度の調査検討の結果を踏まえ、スマートフォン等を活用したプローブ情報収集の高度化等によるCO2排出量削減に関する調査検討を実施。 【24年度】	20%程度削減に向けた課題の抽出 【24年度】
テレワークを推進することにより、多様な人材の社会参加を促進するもの	13	在宅型テレワーカー数	340万人 【21年度】	930万人 【24年度】	700万人 【27年度】
電子署名に関する調査研究の実施及び普及啓発活動の実施による認証制度の安全性・信頼性等の向上を実現すること	14	電子署名及び認証業務に係る技術的課題の分析及び普及啓発の実施	各電子署名等サービスの用途に応じた安全性等の調査の実施及び電子署名に関する技術の最新情報を周知するセミナーの開催 【23年度】	インターネット上の環境変化に対応した電子署名制度の在り方に関する調査を行ったほか、電子署名の普及促進に資するセミナーを3回開催。 【24年度】	技術調査と普及啓発活動の適切な実施 【24年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野におけるASP・SaaSを安心、安全に利用できる環境整備について、「社会資本分野におけるデータガバナンスガイド」「地盤情報の二次利用ガイド」「ASP・SaaS・クラウドによる米・米加工品トレーサビリティサービス提供の手引き」「ASP・SaaS事業者間連携ガイド」を公表したことにより、目標を達成することができた。</li> <li>・多様な配信経路によるコンテンツの流通の促進については、IPTVの技術標準化について、放送連携サービスその他の技術について実証実験を行ったことにより標準仕様の策定を実現し、目標を達成することができた。</li> <li>・遠隔教育の環境整備による、高度ICT人材育成の取組支援については、高度ICT人材育成クラウドシステムの標準仕様の作成・公表について、成果である遠隔教育システムの概要公開及び希望者への無償提供を行ったこと等により、目標を達成することができた。</li> <li>・ICTによる地球温暖化対策の推進については、ITS情報通信システムの活用による、車両からの二酸化炭素排出量の20%程度の削減に向けた課題を抽出し、民間での検討に寄与することで、目標達成に一定程度寄与することができた。</li> <li>・電子署名に関する調査研究の実施及び普及啓発活動の実施による認証制度の安全性・信頼性等の向上については、インターネット上の環境変化に対応した電子署名制度の在り方に関する調査の実施及び電子署名の普及促進に資するセミナーを開催したことにより、目標を達成することができた。</li> </ul>
	目標期間終了時点の総括	<p>(評価区分)</p> <p>B 基本目標の達成に向けて進展があった</p> <p>(平成26年度予算概算要求に向けた考え方)</p> <p>I 予算の拡大・拡充</p> <p>上述のとおり、多様な配信経路によるコンテンツの流通促進や、ITS情報通信システムの活用による地球温暖化対策の推進を行ったこと等により、社会・経済のICT化を推進し、また、ASP・SaaSに関する分野別ガイドラインの整備や、電子署名に関する調査研究を行ったこと等により、安心・安全な利用環境の整備を図り、ICT利活用を促進するなど、基本目標の達成に向けて着実に成果を上げているものと認められるため、基本目標の達成に向けた進展があったと認められる。</p> <p>なお、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)の指摘を踏まえ、総務省、文部科学省の合同協議会を開催するなど、文部科学省事業と連携・調整し、円滑な事業実施に努めた。加えて、これまでの実証研究の成果を踏まえ、児童用端末やネットワーク環境に必要とされる技術的要件等をガイドラインにとりまとめた。</p> <p>引き続き、基本目標の達成に向け積極的に取り組むこととする。</p>

学識経験者を有する者の知見の活用	<p>○情報通信審議会において、今後のICT利活用政策に係る基本的な考え方、実現に向けた課題及び具体的な重点事項と推進方策について御議論いただき、今後の課題と取組の方向性の把握に活用した。</p> <p>○平成25年8月、東京大学大学院教育学研究科山本清教授から、施策の進捗状況(実績)の記述等について御意見をいただき、評価書に反映させた。</p>
------------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○新たな情報技術戦略 工程表 (<a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/</a>)</p> <p>○情報通信審議会 情報通信政策部会 新事業創出戦略委員会(第8回)(第一次取りまとめ) (<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/shinjigyo/02tsushin01_03000069.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/shinjigyo/02tsushin01_03000069.html</a>)</p> <p>○ICT 利活用戦略ワーキンググループ 第一次取りまとめ (<a href="http://www.soumu.go.jp/main_content/000117964.pdf">http://www.soumu.go.jp/main_content/000117964.pdf</a>)</p> <p>○グローバル時代におけるICT 政策に関するタスクフォース「地球的課題検討部会」(第5回)(中間取りまとめ) (<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/global_ict/27876_2.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/global_ict/27876_2.html</a>)</p>
---------------------------	--

担当部局課室名	情報流通行政局 情報流通振興課 他6課室 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 他2課室 総合通信基盤局 電気通信事業部データ通信課 他4課室	作成責任者名	情報流通行政局 情報流通振興課長 小笠原 陽一	政策評価実施時期	平成25年8月
---------	--	--------	----------------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。

※3 ASP・SaaSとは、ネットワークを通じて情報システム機能を提供するサービス、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデル。